

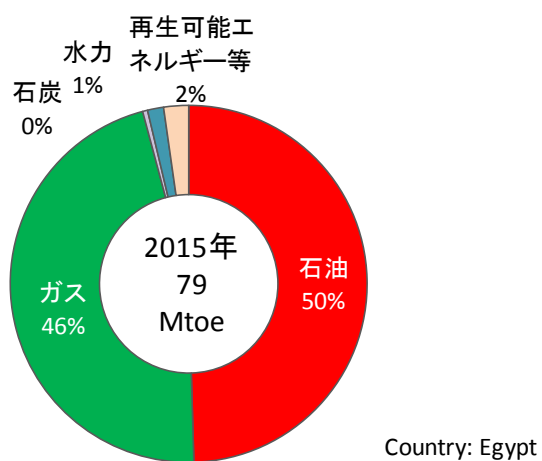
5-4 エジプト

1. サマリー

1. エネルギー事情

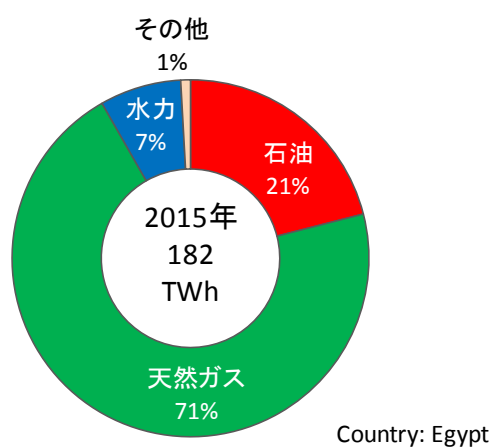
- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年) : 79 百万 toe (日本の 0.18 倍)
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量 (2015年) : 0.87toe (日本の 0.26 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年) : 87%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 198.6 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 17.4%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 2.20 CO₂ 換算 ton (日本の 24.4%)
- (6) エネルギー資源別可採年数 (2016 年末) : 原油 13.7 年、天然ガス 44.1 年

一次エネルギー供給構成 (2015 年)



(出所) World Energy Balances 2017, IEA

発電電力量構成 (2015 年)



(出所) World Energy Balances 2017, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- エジプトのエネルギー部門は、石油および天然ガス部門を石油鉱物資源省 (Ministry of Petroleum and Mineral Resources) が国営企業4社 (EGPC、EGAS、ECHEM、Ganope) を通して管轄している。また、電力部門は電力・再生可能エネルギー省 (Ministry of Electricity and Renewable Energy) が管轄している。

(2) 基本政策

- 2016年5月に発表した「Sustainable Development Strategy: Egypt Vision 2030」では、エネルギー分野の基本的な戦略を次のように定めている。
 - エネルギー供給の確保
 - エネルギーセクターのGDPへの寄与拡大
 - 国内資源の最大限の活用
 - 合理的かつ持続的なエネルギーミックスの実現
 - あらゆる分野におけるエネルギー効率の改善
 - エネルギーセクターの環境負荷の抑制

(3) 最近の動向

- 2016年4月、サウジアラビアのSalman国王がエジプトを訪問し、エジプト政府と220億ドル相当の融資・投資協定に調印した。その内、200億ドルはサウジからの石油製品輸入代金に充てられる。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2016年のエジプトから日本への原油およびLNG輸入はゼロであった。
- 2016年3月、丸紅がエジプトで石炭火力発電所の建設事業に参画すると報じられた。総事業費は4,000億円超の見込みで、実現すれば同国発電能力の約1割強に相当する。安倍首相は2016年2月に首相官邸でel-Sisi大統領と会談し、日本企業による2兆円規模の事業参画などで合意した。三菱商事と三菱重工業もガス火力発電所の建設を検討。
- 2017年11月、豊田通商は、フランスのEngie、エジプトのOrascomとともに、エジプトの電力網事業社EETCと、スエズ湾のRas Gharibで250MWの風力発電所を建設、運営する契約を締結した。同事業には国際協力銀行 (JBIC) も出資する。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Egypt

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量		79 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		0.87 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.32 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		87 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		198.6 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		2.20 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	0 %
	石油	50 %
	天然ガス	46 %
	原子力	0 %
	水力	1 %
	再生可能エネルギー等	2 %
(8) エネルギーの輸入依存度		13 %
(9) 石油の輸入依存度		11 %
(10) 輸入原油の中東依存度		- %
(11) 天然ガスの輸入先	第1位	カタール
	第2位	アルジェリア
	第3位	赤道ギニア

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2017, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2017, IEA

(11) : Natural Gas Information 2017, IEA